

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年6月28日

【事業年度】 第63期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 雄一

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画局長 中島 智和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画局長 中島 智和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	18,178,906	19,152,862	19,556,431	19,219,869	16,827,836
経常利益 (千円)	1,503,454	2,007,721	1,604,236	1,350,292	1,516,149
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,053,680	1,312,877	949,033	819,683	975,046
包括利益 (千円)	1,650,413	1,827,887	805,354	197,875	1,601,759
純資産額 (千円)	32,905,212	34,689,724	35,440,188	35,594,420	37,152,535
総資産額 (千円)	40,297,984	41,894,985	42,347,574	42,086,350	42,906,263
1株当たり純資産額 (円)	436,455.74	458,572.88	466,755.70	466,521.56	486,022.53
1株当たり当期純利益 (円)	14,945.83	18,622.37	13,461.47	11,626.72	13,830.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.4	77.2	77.7	78.1	79.9
自己資本利益率 (%)	3.5	4.2	2.9	2.5	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,850,115	2,300,288	1,778,358	2,633,553	1,123,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,628	271,001	20,840	958,851	434,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,207	416,675	297,409	455,874	187,821
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,998,509	11,611,029	13,112,656	14,329,382	14,831,760
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	525 [178]	527 [171]	525 [173]	538 [158]	555 [134]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	14,163,993	14,494,721	14,458,535	14,139,683	12,232,403
経常利益 (千円)	1,134,814	1,181,075	991,570	778,775	905,838
当期純利益 (千円)	890,819	978,843	727,632	618,782	734,647
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	26,908,308	28,134,443	28,488,580	28,290,656	29,392,139
総資産額 (千円)	29,942,582	31,174,570	31,526,241	31,465,727	32,028,747
1株当たり純資産額 (円)	381,678.13	399,070.12	404,093.34	401,285.91	416,909.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 ()	750 ()	600 ()	600 ()	600 ()
1株当たり当期純利益 (円)	12,635.73	13,884.31	10,321.02	8,777.05	10,420.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.9	90.2	90.4	89.9	91.8
自己資本利益率 (%)	3.4	3.6	2.6	2.2	2.5
配当性向 (%)	4.7	5.4	5.8	6.8	5.8
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	155 [24]	160 [21]	157 [16]	164 [15]	171 [6]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価、株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

5 第60期配当額には、1株当たり150円の創立60周年記念配当を含んでいます。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっています。

2 【沿革】

提出会社は、1958年4月テレビジョン放送事業を目的とする会社として株式会社テレビ西日本の商号で八幡市大字尾倉に資本金1億5,000万円で創立、東京・大阪に各支社を開設しました。創立以後の沿革は次のとおりです。

- 1958年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 1958年5月 福岡支社を福岡市中央区に開設。
- 1958年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、北九州市とその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 1959年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 1960年5月 本社放送会館を北九州市八幡東区に落成。
- 1962年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市とその周辺部。
- 1964年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、福岡県のほぼ全域を放送エリア化。
- 1964年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局を名古屋市東区に開設。
- 1966年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館)を福岡市南区に落成。
- 1967年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 1968年2月 西日本コンピュータ株式会社(現・株式会社ニシコン 2019年7月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1970年8月 久留米支局を久留米市に開設。
- 1970年10月 福岡放送局を5KWに増力。
- 1971年2月 ソウル支局を開設。
- 1974年12月 本社を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を開設。
- 1978年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キュー(現・株式会社V S Q 2018年7月社名変更)を設立。
(現・連結子会社)
- 1978年12月 福岡放送局を10KWに増力。
- 1981年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 1981年8月 ボン支局(旧・西ドイツ首都)を開設。
- 1988年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現・株式会社T N C プロジェクト 1996年4月社名変更)を設立。
(現・連結子会社)
- 1991年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現・株式会社T N C 放送会館 2000年4月社名変更)を設立。
(現・連結子会社)
- 1991年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 1993年6月 福岡放送局の送信所を福岡タワーに移し、放送を開始。
- 1996年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 1996年8月 本社を福岡市南区から早良区の現在地に移転。
- 1997年8月 ボン支局を閉鎖、新たにバンコク支局を開設。
- 1997年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 1998年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 2006年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 2011年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。
- 2013年8月 北九州支社を北九州支局に改称し同年10月西日本コンピュータ株式会社新社屋内に移転。
- 2017年9月 バンコク支局を閉鎖し海外特派員の活動拠点をF N Nソウル支局に移す。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については㈱V S Q(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営等については㈱T N Cプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と㈱T N C放送会館(連結子会社)が共有しているT N C放送会館、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。T N C放送会館の管理運営は、全て㈱T N C放送会館に業務委託しています。

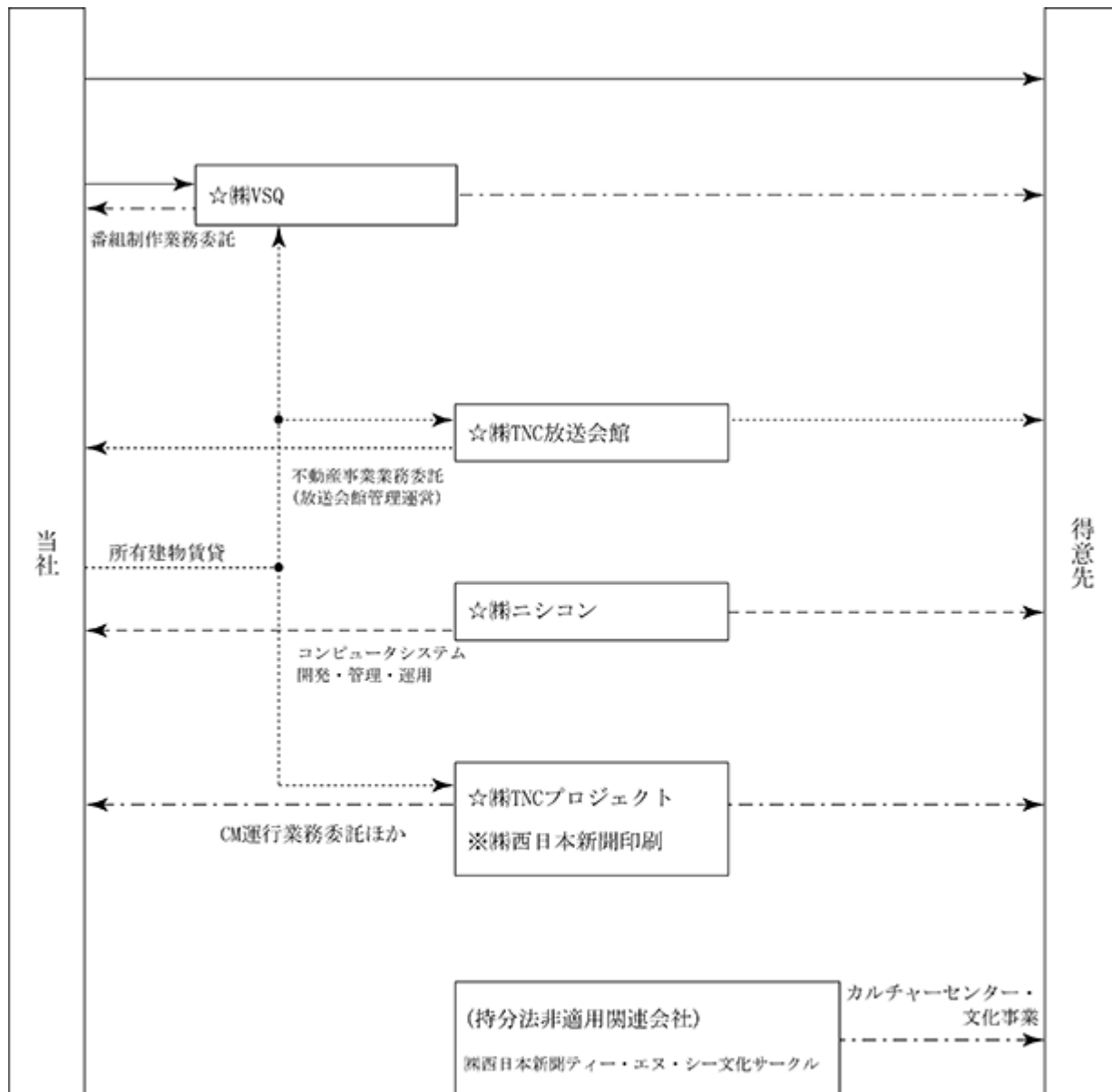
情報処理事業

㈱ニシコン(連結子会社)が営業放送システム(H I B S)、人事会計システム(A c t D e s k)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業

㈱V S Qが第三者向けの番組制作及びCM制作等の映像プロダクション業務を、㈱T N Cプロジェクトが放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 株ティール・エヌ・シー西日本文化サークルは2020年11月30日に解散いたしました。

- ➔ 放送事業
-➔ 不動産賃貸事業
- ➔ 情報処理事業
- - - - -➔ その他の事業
- ☆ 連結子会社(4社)
- ※ 持分法適用関連会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 役員の兼任 3名
㈱ニシコン (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。 役員の兼任 1名
㈱V S Q (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営等を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.4	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱V S Q及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 ㈱ニシコンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	170 [6]
不動産賃貸事業	8 [1]
情報処理事業	188 [1]
その他の事業	188 [126]
全社(共通)	1 [0]
合計	555 [134]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171[6]	42.15	17.81	11,237

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	170[6]
全社(共通)	1 [0]
合 計	171[6]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数91名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、主力事業である放送事業において、その公共性を認識し、地域社会のさらなる健全な発展に貢献することを目指しています。その強固な経営基盤の確立とさらなる持続的成長のために、時代に即し、視聴者ニーズをとらえた番組制作や、ステーションイメージの一層の向上に向けた取り組みなどへ投資し、収益の拡大を図っていきます。放送業界を取り巻く環境は、動画配信サービスの多様化やソーシャルメディアの台頭、インターネットへの広告費のシフトなど、厳しさが一段と増えています。グループ全体を通じた事業部門の連携、人材活用により総合力を高め、当社グループとしての社会的使命を果たし、収益力の強化による持続的な成長を図りながら、地域で最も信頼されるメディア企業グループを目指していきます。

対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

放送事業

放送事業においては、その収益の柱であるスポット収入の確保が重要であり、自社制作番組のコンテンツ強化や様々な視聴率向上施策への適切な投資により、視聴率アップを図っていきます。また、放送業界を取り巻くビジネス環境の著しい変化に迅速な対応が求められる中、既存分野の開発に加えて新たな収益源として、インターネットメディア・通信デバイスなどの活用を考慮したコンテンツの開発や、知的財産権に基づく収益化にも戦略的に取り組んでいきます。さらに、インターネットを通じた海外向けのビジネス展開も視野に入れ、多角的な収入源の開発、拡大を目指します。一方、デジタル放送の開始から十数年を経過し、送信所設備が一斉に更新時期を迎えるなど、大規模な設備投資を念頭に置いたコストコントロールが重要となっています。これらの課題解決として、生産性の向上、業務フローの改善や効率化にも取り組みながら、視聴者や広告主から支持される番組づくりに努めていきます。また、甚大な被害を及ぼす自然災害が頻発する昨今、地域住民の安全・安心を守るために、正確かつ迅速な情報提供がこれまで以上に求められています。報道機関としての責務を果たし、地域からの揺るぎない信頼を得て、強固な経営基盤の確立につなげていきます。とりわけ新型コロナ禍の厳しい状況下においても、感染防止対策の徹底を図り、安定した放送を維持していきます。これからもあらゆる経営課題に適切に対処し、解決していくために、持続的な成長を支える人材の育成に取り組み、経営ビジョンを共有し、組織力の強化を図っていきます。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、賃貸オフィスビルTNC放送会館で一部テナントの退去があったものの、依然として高水準の入居率を保っています。福岡市街地では「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」などの大規模再開発計画が進行しており、貸ビル業界におけるテナント誘致競争のさらなる激化が予想されます。その一方で、新型コロナ禍の影響による拠点の集約や面積縮小、撤退などが相次ぎ、福岡ビジネス地区における平均空室率は悪化しています。百道浜地区も同様の厳しさがありますが、今後も「百道浜」を看板として積極的な営業活動を行います。TNC放送会館の商業ゾーンにおいては、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底や地域との連携で来館者の拡大に努めていくとともに、利用者ニーズをとらえて商業テナントの質の向上を図り、利便性向上にもつなげていきます。高入居率の維持とさらなる向上による増収を目指すべく、これからも入居テナントのニーズの把握と的確なフィードバック、意思の疎通、信頼関係の向上に努めていきます。また、当会館が築25年を迎え、主要設備の本格的な更新に取り組む中、設備投資には客観的、合理的な検討を重ね、所要の機能と容量を確保することにより、競争力及び資産価値を高め、収益力の向上を図っていきます。

情報処理事業

情報処理事業においては、主要分野の放送系ビジネスの基幹システムとして、テレビ・ラジオ営放システム、報道支援システム、事務トータルシステムなどの幅広いソリューションの本番稼働やリプレイスが進行しています。当期は、自治体向けなどのシステムについても、例年になく規模の大型案件がありました。今後もテレビ営放システムの更新や事務系システムのリプレイスをはじめ、報道支援システムの開発も佳境に入るなど、複数年にわたって大型案件の開発、納品が控えています。その一方で、新型コロナ禍の影響により、経費削減や納期延期に伴う市場全体の落ち込みが懸念されます。開発スケジュールの効率化を前提に要員計画の見直しを図り、綿密な開発スケジュールに基づいて効率よく開発を進めていきます。

その他の事業

その他の事業では、番組制作・CM制作部門、メディア事業部門をはじめとした多くの業務部門が新型コロナ禍の影響を大きく受けており、業務内容・体制の見直しや、人材・機材の効率的な運用による経費削減を図っています。また、新たなニーズとして、多人数を対象としたイベントやセミナーにインターネット配信が活用されており、今後も配信業務に積極的に参画していく体制を整えるなど、ポスト・コロナを見据えた対応にもしっかりと取り組んでいきます。一方、業務受託部門においては、テレワークや従業員間の接触機会低減などの感染防止対策を講じていますが、特に、放送に直結する業務では関係セクションと連携し、引き続き効率的な運用を図るとともに、状況に応じて柔軟に対応していきます。さらに、人材派遣部門においては、労働者派遣法改正の影響に加え、今般の新型コロナ禍による景気低迷により人材ビジネスが大きな影響を受けており、今後も派遣先クライアントの事業計画・要員計画の変更に伴う影響も想定されることから、新たなクライアントの開拓にも努めていきます。

グループ全体

当社グループでは、グループ各社の特性を活かし、放送事業を中核とした連携による様々な事業展開に戦略的に取り組み、全体利益の拡大を図っていきます。特に、いまだ収束の糸口が見えない新型コロナ禍による影響は当社グループの各社にとっても共通課題であり、積極的に協同して対処していきます。今後も引き続き、あらゆる面でコストコントロールを徹底し、グループ各社が経営の効率化を推進していくとともに、グループ各社相互の緊密な連携によりグループ全体での経営基盤の強化を図ります。さらに、グループ内で内部統制機能が有効に機能するために、企業集団全体でコンプライアンス意識の向上にも努めます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変動

放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は、広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況・事業環境の影響を敏感に受けるため、景気動向に伴う広告需要の変動によっては、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率動向と他メディアとの競争の激化

テレビ番組の視聴率動向は、当社の収益を大きく左右します。放送と通信の垣根を超えた視聴スタイルの変化や、インターネット同時配信、ビデオオンデマンドをはじめとした様々な動画配信サービスなど、視聴態様は旧来から大きく変化し、これからも多様化していきます。他メディアとの競争がさらに激化し、著しい視聴率の低下や、それに伴う広告主の広報宣伝戦略に大きな変化があった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 広告代理店等の財政状態

多額の売掛債権を有する取引先の財政状態が悪化し、契約条件どおりに債務が履行されない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業などへの投資

当社グループは、収益拡大のための新規事業開発にも注力しており、放送事業者の強みを活かしたビジネスモデルによる新たな収益源の獲得を目指します。ビジネス環境は絶えず変化しており、新規事業により期待した成果が得られない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応した持続的成長と収益力向上を実現するため、事業の選択と集中を図ります。他メディアとの競争激化や大規模設備投資などの課題が存在する経営環境下において、計画と実態に大きな乖離が生じる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 放送事業者に対する法的規制について

当社は、公共の電波を利用して放送事業を展開しており、関係法令を遵守して、その社会的使命を果たします。細心の注意を払った番組制作をはじめ、番組品質向上のための定期的な番組審議会開催など、放送の健全化にも努めています。放送の継続は、当社グループが継続していく根幹であり、万が一、法令に抵触して放送事業免許が取り消される場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与えます。

(7) コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、個人情報への不適切な取扱い、下請代金の支払遅滞などをはじめ、多岐にわたる不法行為やトラブルの発生について、その未然防止に努めています。万が一、法令に抵触するような事案が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 新型コロナ禍の長期化による影響について

新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して業務を遂行していますが、いまだ新型コロナ禍の収束が見えない中、万が一、当社グループの社員や協力スタッフ等に感染が蔓延し、放送をはじめとした事業の継続に重大な支障が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国の経済は、新型コロナ禍の影響により、厳しい状況に追い込まれました。政府の緊急経済対策等で持ち直しの動きがみられたものの、経済水準は新型コロナ禍前を下回った状態に留まっています。放送業界でも新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮した番組制作やリモートワークが急速に浸透する中、本年3月には、インターネット同時配信について放送と同様の円滑な権利処理を実現するための著作権法改正案が閣議決定され、民放キー局による本格実施に向けた動きが加速するなど、環境が大きく変化しつつあります。こうした経済や社会情勢のもと、当社グループでは、主力事業である放送事業部門において、安定した放送の継続を図りながら収益の確保に注力し、各事業部門においても新型コロナ禍による影響への対処、収益の確保に取り組みました。

以上の結果、すべての事業部門で減収となり、連結売上高は168億27百万円(前年同期比-12.4%)となりました。経常利益は15億16百万円(前年同期比+12.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億75百万円(前年同期比+19.0%)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

放送事業

放送事業では、新型コロナ禍が広告市況に大きく影響し、福岡地区へのスポットCM広告投下量も減少したことにより、放送事業収入の柱であるスポット収入が大きく減少しました。また、単発番組・イベント関連番組の中止やレギュラー番組の終了に伴ってローカルタイム収入も減少したほか、ネットタイム収入も減少しました。催物収入は新型コロナ禍の影響によるイベント中止で大幅に減少し、MD収入は番組DVDの売上が伸びて増加しました。一方、費用面では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、番組制作に制約が生じたことや、イベントの中止などにより売上原価が減少しました。また、スポット収入などの減少に伴って代理店手数料が大きく減少したほか、売上の減少に対処するために宣伝費を抑制したことや幅広く費用削減に努めたことなどにより、販売費及び一般管理費も減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比14.1%減の115億4百万円、営業費用は前年同期比15.4%減の109億41百万円となり、セグメント損益(営業損益)は前年同期比20.7%増の6億86百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、賃貸オフィスビルTNC放送会館の一部テナント退去に伴って家賃共益費収入が減少したほか、新型コロナ禍の影響を受けてテナント就業者や来館者が減少したことによって電気水道光熱費収入や駐車場収入が減少しました。費用面では、電力料をはじめとした水道光熱費が減少したほか、人員減少に伴って人件費が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比7.4%減の10億44百万円、営業費用は前年同期比3.5%減の11億20百万円、セグメント損益(営業損益)は前年同期比15.1%減の2億40百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業では、公共、一般向けのビジネスで大型案件の本番稼働があった一方で、主要分野の放送系ビジネスにおいては、新規ユーザーへのラジオ営放システム納入や、テレビ営放システムリプレイスなどがあったものの、前年度のような大型案件の納品がありませんでした。費用面では、新型コロナ禍で出張旅費などが大きく減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比8.3%減の29億17百万円、営業費用は前年同期比12.8%減の25億77百万円、セグメント損益(営業損益)は前年同期比27.6%増の3億88百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、各部門が新型コロナ禍による影響を大きく受けました。番組制作部門がイベント関連番組の中止やレギュラー番組の終了に伴って減収、CM制作部門が広告市況の悪化に伴って減収、前年度まで好調だったタレントキャスティングビジネスもCM制作の減少に伴って減収となりました。また、メディア事業部門は、巡回展が一部の会場で期間短縮・開催中止となり、計画していたその他のイベントも延期・中止となりました。人材派遣業務部門では、派遣社員の自宅待機、出勤停止などで稼働が減少しました。一方、費用面では、番組制作・CM制作部門などで受注減少に伴って売上原価が減少、メディア事業部門で巡回展に係る運搬費・外注費などが増加、受託業務部門で放送準備業務の労務費が減少などとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比10.6%減の13億60百万円、営業費用は前年同期比8.7%減の24億44百万円となり、セグメント損益(営業損益)は前年同期比4.9%増の42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、148億31百万円(前期末143億29百万円)となりました。前期に比べて、営業活動による収入が減少、投資活動による支出が減少、財務活動による支出が減少しました。その結果、資金は5億2百万円増加しました(+3.5%)。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前期に比べて15億10百万円減少し(-57.3%)、11億23百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億93百万円、減価償却費9億円、法人税等の支払額4億71百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前期に比べて5億23百万円減少し(-54.6%)、4億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億28百万円、投資有価証券の取得による支出7億75百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入15億68百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前期に比べて2億68百万円減少し(-58.8%)、1億87百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出90百万円、長期借入金の返済による支出24百万円、配当金の支払額41百万円があったことなどによります。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売の実績については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	11,504,718	-14.1%
不動産賃貸事業	1,044,492	-7.4%
情報処理事業	2,917,664	-8.3%
その他の事業	1,360,961	-10.6%
合 計	16,827,836	-12.4%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	2,814,807	14.6	2,662,716	15.8
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,344,023	12.2	2,045,812	12.2
(株)フジテレビジョン	1,580,202	8.2	1,478,915	8.8

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度における経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、現金及び預金、有価証券などが増加した一方で、有形固定資産、投資有価証券などが減少したことにより、前期末に比べて8億19百万円増加し(+1.9%)、429億6百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、支払手形及び買掛金、短期借入金、退職給付に係る負債などが減少した一方で、繰延税金負債などが増加したことにより、前期末に比べて7億38百万円減少し(-11.4%)、57億53百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を9億75百万円計上し、利益剰余金が9億32百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億42百万円増加、非支配株主持分が1億83百万円増加したことにより、前期末に比べて15億58百万円増加し(+4.4%)、371億52百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、放送事業がスポット収入などの減少により減収、不動産賃貸事業が賃貸オフィスの一部テナント退去などにより減収、情報処理事業が前期の大型案件の反動減などにより減収、その他の事業が番組制作・CM制作等の受注減少、イベント中止、人材派遣業務の稼働減少などにより減収となるなど、すべての事業部門で減収となったことにより、前期に比べて23億92百万円減少し(-12.4%)、168億27百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、売上高が減少しましたが、すべての事業部門で売上原価、販売費及び一般管理費ともに減少したことなどにより、前期に比べて1億61百万円増加し(+13.6%)、13億49百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、営業利益が増加し、営業外収益が受取保険金の減少などにより減少、営業外費用も減少したことなどにより、前期に比べて1億65百万円増加し(+12.3%)、15億16百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加し、特別利益が投資有価証券売却益、関係会社清算益などで25百万円増加、特別損失が災害による損失などで25百万円減少、法人税等が66百万円増加したことなどにより、前期に比べて1億55百万円増加し(+19.0%)、9億75百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、148億31百万円(前期末143億29百万円)となりました。前期に比べて、営業活動による収入が15億10百万円減少、投資活動による支出が5億23百万円減少、財務活動による支出が2億68百万円減少したことにより、5億2百万円増加しました(+3.5%)。

詳細については、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況」の注記事項に記載のとおり

です。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億86百万円となりました。セグメント別では、放送事業の機械及び装置が1億22百万円、工具、器具及び備品が63百万円、不動産賃貸事業の建物が76百万円でした。機械及び装置の内訳は、UPS蓄電池更新17百万円・本社情報カメラ更新15百万円・VTR送出サーバストレージ更新14百万円などが主なものでした。工具、器具及び備品はライブラリシステムサーバー更新24百万円・基幹系ネットワーク一部更新23百万円、建物はTNC放送会館照明LED化22百万円などが主なものでした。機械及び装置の更新に伴う主な除却は、親時計装置34百万円・音楽室音声設備システム15百万円などがありました。

なお、放送事業全体の取得総額は1億94百万円でした。全ての設備投資は自己資金によります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	2,068,548	846,450	2,773,731 (12.6)	96,139	94,047	5,878,918	146 [6]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	56	446	()		5,444	5,947	16 [0]
北九州支局 (北九州 市小倉北 区)	放送事業	放送設備	2,735	3,159	()		6,228	12,123	6 [0]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	33	0	()		2,941	2,974	3 [0]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	191,158	52,694	1,383 (1.4)		0	245,236	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	1,120		566,319 (1.0)			567,440	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)TNC 放送会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	2,508,099	0	2,404,302 (11.8)		5,533	4,917,936	8 [1]
(株)ニシコン	本社 (北九州 市小倉北 区)	情報処理 事業	開発 設備	549,717		678,049 (1.1)		14,602	1,242,369	188 [1]
(株)VSQ	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	1,837	31,683	()		10,663	44,184	146 [6]
(株)TNC プロジェクト	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	その他 設備		693	()		2,315	3,008	42 [120]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	23		98			475	597
所有株式数 (株)	600	10,990		24,400			34,510	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.59		34.61			48.95	100.00

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.53	5.01
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	26.08	37.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績を勘案の上、必要な内部留保の充実にも留意し安定的な配当の維持に努めています。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当150円を上乗せしながら株主の皆様への利益還元を続けています。

当期も株主総会の決議により1株当たり600円の普通配当としました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化など視聴率対策を積極的に実施し将来性と収益性を重視した投資がその主な用途です。

なお、第63期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
2021年6月22日定時株主総会決議	42,300	600

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や、選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

企業統治に関する事項

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、2021年6月28日現在、取締役は社内取締役7名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計12名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般に渡る法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 1億98百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 18百万円（うち社外監査役2百万円）

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略 歴		任 期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長	寺 崎 一 雄	1940年 8 月 8 日生	1964年 4 月 1995年 6 月 1997年 6 月 1998年 6 月 1999年 6 月 2001年 3 月 2003年 6 月 2005年 6 月 2013年 6 月	株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	1 年 (注)3	842
代表取締役 社 長	河 野 雄 一	1958年11月 7 日生	1981年 4 月 2007年 6 月 2009年 6 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2019年 7 月 2021年 6 月	株式会社フジテレビジョン入社 同社人事局長 同社執行役員人事局長 同社取締役スポーツ局長 同社取締役秘書室長 同社取締役秘書室長兼2020オリンピック パラリンピック推進室長 同社取締役 当社代表取締役社長(現)	1 年 (注)3	
専務取締役	山 崎 浩 一 郎	1957年 8 月 5 日生	1982年 4 月 2008年 6 月 2009年 6 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2016年 6 月 2021年 6 月	当社入社 当社営業局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	1 年 (注)3	460
常務取締役 総務局長	西 村 浩	1961年 1 月 9 日生	1983年 4 月 2011年 6 月 2013年 6 月 2017年 3 月 2018年 6 月 2021年 6 月	当社入社 当社報道局長 当社編成制作局長 当社総務局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役総務局長(現)	1 年 (注)3	321
取締役 編成制作局長	宮 崎 昌 治	1967年 4 月 5 日生	1990年 4 月 2017年 8 月 2019年 6 月 2021年 6 月	株式会社西日本新聞社入社 同社報道センター社会部長 当社取締役報道局長 当社取締役編成制作局長(現)	1 年 (注)3	270
取締役	富 田 良 彦	1961年 5 月 6 日生	1987年 4 月 2010年 6 月 2010年 8 月 2016年 2 月 2021年 6 月	当社入社 当社技術局長兼システム技術部長 当社技術局長 当社執行役員技術局長 当社取締役(現)	1 年 (注)3	50
取締役 東京支社長	鳥 生 敦	1965年11月11日生	1988年 4 月 2016年 2 月 2017年 3 月 2019年 6 月 2020年 7 月 2021年 6 月	当社入社 当社営業局長 当社編成制作局長兼番組審議会事務局長 当社執行役員編成制作局長兼番組審議会 事務局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役東京支社長(現)	1 年 (注)3	50
取締役	日 枝 久	1937年12月31日生	1988年 6 月 1993年 6 月 2001年 6 月 2008年10月 2017年 6 月	株式会社フジテレビジョン代表取締役 社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役 会長 株式会社フジ・メディア・ホールディン グス代表取締役会長 株式会社フジテレビジョン代表取締役会 長 株式会社フジ・メディア・ホールディン グス取締役相談役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役相談役 (現)	1 年 (注)3	

役職名	氏名	生年月日	略 歴		任 期	所有株式数 (株)
取締役	木 曾 節 文	1949年 8月25日生	2004年11月 2005年 6月 2007年 4月 2017年 6月 2018年 4月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長 同社代表取締役 同社相談役(現) 株式会社H U T T E 代表取締役(現)	1年 (注)3	1,200
取締役	松 尾 新 吾	1938年 5月19日生	2003年 6月 2007年 6月 2007年 6月 2012年 4月 2018年 7月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力株式会社相談役 同社特別顧問(現)	1年 (注)3	
取締役	久保田 勇 夫	1942年12月 6日生	1966年 4月 1999年 7月 2000年 9月 2006年 6月 2011年 6月 2014年 6月 2016年10月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 株式会社西日本シティ銀行代表取締役 頭取 当社取締役(現) 株式会社西日本シティ銀行代表取締役 会長 株式会社西日本フィナンシャルホール ディングス代表取締役会長(現) 株式会社西日本シティ銀行代表取締役 会長(現)	1年 (注)3	
取締役	柴 田 建 哉	1959年 4月10日生	1984年 4月 2013年 6月 2014年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2018年 6月 2019年 6月	株式会社西日本新聞社入社 同社執行役員販売局長兼お客さまセン ター長 同社取締役販売局長兼お客さまセン ター長 同社取締役営業本部長兼広告局長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼グループ経営会 議議長(現) 当社取締役(現)	1年 (注)3	
常 勤 監査役	高 木 敏 弘	1957年 7月24日生	1982年 4月 2007年 6月 2007年 8月 2008年 6月 2011年 6月 2013年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2018年 6月 2019年 6月 2021年 6月	当社入社 当社経営管理局长兼経営管理部長 当社経営管理局长 当社取締役報道制作局长 当社取締役経営管理局长 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 株式会社ビデオ・ステーション・ キュー代表取締役社長 株式会社ビデオ・ステーション・ キュー代表取締役社長 株式会社ビデオ・ステーション・ キュー代表取締役会長 株式会社V S Q取締役相談役 当社監査役(現)	4年 (注)4	
監査役	最勝寺 潔	1957年 6月 7日生	1982年 4月 2011年 7月 2012年 8月 2013年 7月 2014年 4月 2015年 7月 2015年11月 2020年 6月	運輸省入省 国土交通省北陸信越運輸局长 国土交通省海上保安庁総務部参事官 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事 長代理 国土交通省大臣官房付 港湾近代化促進協議会理事長 西日本鉄道株式会社取締役監査等委員 (常勤)(現) 当社監査役(現)	4年 (注)4	
計						3,193

(注) 1 取締役は社外取締役です。

2 監査役 最勝寺潔氏は社外監査役です。

3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の日から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。

4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の日から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。

社外役員の状況

当社と社外取締役5名及び社外監査役1名との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、放送事業及びその他の事業に関する取引はありますが、いずれの取引におきましても、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会を置かない監査役設置会社であり、2名の監査役(うち1名は社外監査役)が監査役監査を担っています。監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、取締役の職務執行全般にわたって監査をおこなうために取締役会に出席し、意見を述べるほか、代表取締役及びその他の取締役との間で随時、意見や情報を交換し、連携を図るとともに、監査に必要な情報の把握に努めています。また、会計監査の監査人としての監査法人より監査計画について説明を受けるとともに、定期的に監査結果の報告及び監査状況の説明等を受け、情報の共有を図っています。

内部監査の状況

当社は、内部監査の体制として、コンプライアンスに基づく経営を推進するためにコンプライアンス規程を定め、この規程に基づいて、コンプライアンス経営に関する事項を総括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンス規程の実施を推進するコンプライアンス事務局を総務局内に設置し、コンプライアンス経営推進に関する事項についての情報の収集を図るとともに、社内及び関連組織等との連絡調整を行っています。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間 14年間
- c. 業務を執行した公認会計士 業務執行社員公認会計士 伊藤次男
- d. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、公認会計士試験合格者6名、その他4名
- e. 監査法人の選定方針と理由 金融商品取引法に基づく会計監査の監査人に必要とされる同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためです。
- f. 監査役による監査法人の評価 現会計監査法人の監査継続年数は長期にわたっており、同法人による実務作業並びに改正事項等に対する指導や助言など適時満足のいくものであり、特段の意見はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		12,500	600
連結子会社	4,750		4,750	600
計	17,250		17,250	1,200

(当連結会計年度)

提出会社及び連結子会社における非監査業務の内容は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討などに関する助言・指導業務です。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】
該当する事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】
該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,875,707	16,414,378
受取手形及び売掛金	4,913,266	4,763,657
電子記録債権	168,842	324,467
有価証券	192,154	580,086
商品	17,136	11,940
仕掛品	223,819	311,548
貯蔵品	19,442	19,543
その他	636,004	614,293
貸倒引当金	5,527	7,593
流動資産合計	21,040,847	23,032,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3 6,614,921	注3 6,259,419
機械装置及び運搬具（純額）	注3 1,177,084	注3 932,119
土地	6,423,786	6,423,786
リース資産（純額）	143,730	96,139
その他（純額）	107,942	140,135
有形固定資産合計	注2 14,467,465	注2 13,851,601
無形固定資産	31,692	30,662
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 5,822,593	注1 5,233,956
繰延税金資産	446,534	461,774
その他	323,360	337,330
貸倒引当金	46,143	41,383
投資その他の資産合計	6,546,345	5,991,678
固定資産合計	21,045,503	19,873,941
資産合計	42,086,350	42,906,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,644	438,915
短期借入金	374,228	260,000
リース債務	30,459	14,364
未払法人税等	257,413	255,806
賞与引当金	468,336	488,104
その他	1,418,183	1,544,219
流動負債合計	3,456,265	3,001,410
固定負債		
リース債務	20,451	9,838
繰延税金負債	584,834	688,786
役員退職慰労引当金	314,101	339,661
退職給付に係る負債	1,435,850	1,113,787
その他	680,426	600,242
固定負債合計	3,035,664	2,752,317
負債合計	6,491,930	5,753,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	32,379,178	33,311,924
株主資本合計	32,731,678	33,664,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,091	600,164
その他の包括利益累計額合計	158,091	600,164
非支配株主持分	2,704,649	2,887,947
純資産合計	35,594,420	37,152,535
負債純資産合計	42,086,350	42,906,263

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	19,219,869	16,827,836
売上原価	注1 12,461,261	注1 10,671,131
売上総利益	6,758,607	6,156,705
販売費及び一般管理費	注2 5,571,014	注2 4,807,241
営業利益	1,187,593	1,349,463
営業外収益		
受取利息	10,654	8,208
受取配当金	108,766	96,787
持分法による投資利益	-	4,508
保険返戻金	42,632	18,033
雇用調整助成金	-	29,732
その他	23,866	14,750
営業外収益合計	185,921	172,021
営業外費用		
支払利息	8,627	5,216
持分法による投資損失	11,293	-
その他	3,300	118
営業外費用合計	23,222	5,335
経常利益	1,350,292	1,516,149
特別利益		
投資有価証券売却益	135,265	128,635
固定資産売却益	1,199	-
固定資産受贈益	-	注3 19,069
関係会社清算益	-	注4 32,692
受取賠償金	-	注5 1,903
補助金収入	注6 15,401	-
受取保険金	注7 7,164	注7 2,293
特別利益合計	159,029	184,594
特別損失		
災害による損失	注8 6,116	注8 6,724
投資有価証券評価損	20,738	-
投資有価証券償還損	注9 4,463	注9 122
その他	1,401	-
特別損失合計	32,719	6,846
税金等調整前当期純利益	1,476,602	1,693,897
法人税、住民税及び事業税	501,169	476,506
法人税等調整額	22,593	68,369
法人税等合計	478,576	544,875
当期純利益	998,026	1,149,021
非支配株主に帰属する当期純利益	178,342	173,975
親会社株主に帰属する当期純利益	819,683	975,046

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	998,026	1,149,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798,006	443,065
持分法適用会社に対する持分相当額	2,144	9,672
その他の包括利益合計	注1 800,150	注1 452,737
包括利益	197,875	1,601,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,793	1,417,118
非支配株主に係る包括利益	172,081	184,641

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	31,601,794	31,954,294	951,981	951,981	2,533,911	35,440,188
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		819,683	819,683				819,683
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				793,889	793,889	170,737	623,151
当期変動額合計	-	777,383	777,383	793,889	793,889	170,737	154,231
当期末残高	352,500	32,379,178	32,731,678	158,091	158,091	2,704,649	35,594,420

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	32,379,178	32,731,678	158,091	158,091	2,704,649	35,594,420
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		975,046	975,046				975,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				442,072	442,072	183,297	625,369
当期変動額合計	-	932,746	932,746	442,072	442,072	183,297	1,558,115
当期末残高	352,500	33,311,924	33,664,424	600,164	600,164	2,887,947	37,152,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,476,602	1,693,897
減価償却費	880,193	900,960
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	120,029	322,063
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,990	25,560
賞与引当金の増減額(は減少)	1,624	19,768
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,094	1,105
受取利息及び受取配当金	119,421	104,996
支払利息	8,627	5,216
有形固定資産除売却損益(は益)	1,199	-
補助金収入	15,401	-
投資有価証券売却損益(は益)	135,265	128,635
売上債権の増減額(は増加)	398,035	6,016
たな卸資産の増減額(は増加)	86,889	82,632
仕入債務の増減額(は減少)	205,796	468,728
持分法による投資損益(は益)	11,293	4,508
その他	106,907	44,445
小計	3,037,609	1,573,371
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	2,802	80,183
利息及び配当金の受取額	120,666	105,187
利息の支払額	8,582	5,180
法人税等の支払額	532,688	471,779
法人税等の還付額	13,745	1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633,553	1,123,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	594,725	1,918,730
定期預金の払戻による収入	560,117	894,124
有形固定資産の取得による支出	1,006,243	228,875
投資有価証券の取得による支出	255,749	775,468
投資有価証券の売却及び償還による収入	322,906	1,568,626
貸付けによる支出	13,640	21,961
貸付金の回収による収入	15,812	14,833
補助金の受取額	15,401	-
その他	2,729	32,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	958,851	434,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	320,000	90,000
長期借入金の返済による支出	57,776	24,228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34,987	30,800
配当金の支払額	41,766	41,448
非支配株主への配当金の支払額	1,344	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,874	187,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100	1,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,216,726	502,378
現金及び現金同等物の期首残高	13,112,656	14,329,382
現金及び現金同等物の期末残高	注1 14,329,382	注1 14,831,760

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)V S Q並びに(株)ニシコンは定率法(但し、当社のT N C放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。但し、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。取得価額で建物及び構築物の約87.5%、機械装置及び運搬具の約1.1%及びその他の有形固定資産の約7.9%が定額法により償却されています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、T N C放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は37,626千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。また、有形固定資産期末残高は948,997千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1 顧客との契約を識別する。

ステップ2 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 取引価格を算定する。

ステップ4 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

「金融商品に関する会計基準」における金融商品

「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	483,695千円	495,881千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,902,323千円	23,695,887千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	34,519	34,519
計	40,432	40,432

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	11,005千円	62,789千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	1,445,027千円	1,355,591千円
賞与引当金繰入額	123,776	127,163
退職給付費用	94,508	41,183
役員退職慰労引当金繰入額	33,790	31,220
貸倒引当金繰入額	2,800	2,065
代理店手数料	2,633,372	2,324,790
減価償却費	68,511	62,570
その他	1,174,828	945,024
計	5,571,014	4,807,241

- 3 固定資産受贈益

放送機材貸出時の物損事故の弁償として同等性能の設備を無償譲渡されたもの、及びTNC放送会館のテナント退去に伴い無償譲渡された設備に係るものです。

- 4 関係会社清算益

(株)TNC西日本文化サークルの会社清算に伴う残余財産分配金です。

- 5 受取賠償金

世論調査に関する業務委託先の債務不履行に係るものです。

- 6 補助金収入

デジタル混信対策工事に係るものです。

- 7 受取保険金

前連結会計年度は、TNC放送会館設備の物損などやカメラ機材の水濡故障などに係るものが主なものです。当連結会計年度は、カメラ機材の浸水事故やTNC放送会館施設の漏水に係るものが主なものです。

- 8 災害による損失

前連結会計年度と当連結会計年度のいずれも、新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催中止や中断を余儀なくされた催事に係るものです。

- 9 投資有価証券償還損

前連結会計年度は、親会社の保有する投資信託の満期償還時に直近の基準価額の変動が影響したものです。当連結会計年度は、子会社の保有する外貨建社債の満期償還時における為替差損によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	765,985 千円	591,253 千円
組替調整額	109,267	128,667
税効果調整前	875,253	462,585
税効果額	77,246	19,520
その他有価証券評価差額金	798,006	443,065
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,144	9,672
その他の包括利益合計	800,150	452,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2019年3月31日	2019年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2021年3月31日	2021年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	14,875,707千円	16,414,378千円
有価証券	192,154	580,086
計	15,067,862	16,994,464
公社債投信	70,000	570,000
公社債等	110,468	10,086
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	558,012	1,582,618
現金及び現金同等物	14,329,382	14,831,760

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営企画部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2をご参照ください。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	14,875,707	14,875,707	
(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権 貸倒引当金(*1)	5,082,108		
	5,527		
	5,076,580	5,076,580	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	560,000	548,469	11,531
その他有価証券	3,930,720	3,930,720	
資産計	24,443,009	24,431,478	11,531
(1)支払手形及び買掛金	907,644	907,644	
(2)短期借入金	350,000	350,000	
(3)未払法人税等	257,413	257,413	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	24,228	24,207	21
負債計	1,539,286	1,539,265	21

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を計上しています。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	16,414,378	16,414,378	
(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権 貸倒引当金(*1)	5,088,125		
	7,593		
	5,080,531	5,080,531	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	425,000	426,422	1,422
その他有価証券	3,852,828	3,852,828	
資産計	25,772,739	25,774,161	1,422
(1)支払手形及び買掛金	438,915	438,915	
(2)短期借入金	260,000	260,000	
(3)未払法人税等	255,806	255,806	
負債計	954,722	954,722	

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	1,524,028	1,536,214

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

前連結会計年度において、非上場株式について204千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、非上場株式についての減損処理はありません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,875,707			
受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,082,108			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	35,000	100,000	75,000	
“(社債)	100,000	150,000	100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	468	30,000	65,000	
計	20,093,284	280,000	240,000	

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,414,378			
受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,088,125			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	100,000	50,000	
“(社債)		150,000	100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10,000	85,000	25,000	
計	21,537,504	335,000	175,000	

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	24,228					

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当する事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	300,000	301,015	1,015
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	260,000	247,454	12,546
計	560,000	548,469	11,531

当連結会計年度(2021年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	325,000	331,822	6,822
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	94,600	5,400
計	425,000	426,422	1,422

2 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,880,599	1,745,074	135,524
債 券			
そ の 他	1,394,106	1,300,997	93,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	26,520	26,868	347
債 券	90,543	95,592	5,048
そ の 他	538,950	553,636	14,686
計	3,930,720	3,722,170	208,550

当連結会計年度(2021年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,387,305	1,719,942	667,362
債 券	151,256	150,000	1,256
そ の 他	481,423	468,925	12,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	51,480	52,000	520
債 券	211,362	220,000	8,637
そ の 他	570,000	570,000	
計	3,852,828	3,180,868	671,960

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について20,738千円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券の減損処理はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	125,600	125,440	
そ の 他	82,412	9,825	
計	208,012	135,265	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式			
そ の 他	1,702,686	128,635	
計	1,702,686	128,635	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は独自の確定拠出制度も採用しています。この確定拠出企業年金制度では従業員ごとに積立額及び年金の原資に相当する個人口座を設けています。当社は給与水準などによらない一律額を毎月従業員の個人口座に拠出しています。従業員がそれを運用することで個人口座に拠出クレジットと主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積しています。また、連結子会社の㈱ニシコンも独自の確定拠出制度を採用しています。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,315,821千円	1,435,850千円
退職給付費用	268,121 "	170,124 "
退職給付の支払額	48,467 "	58,910 "
制度への拠出額	99,624 "	93,028 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,435,850千円	1,113,787千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,288,082千円	3,350,500千円
年金資産	2,267,428 "	2,657,631 "
	1,020,654千円	692,869千円
非積立型制度の退職給付債務	415,196 "	420,918 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,435,850千円	1,113,787千円
退職給付に係る負債	1,435,850千円	1,113,787千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,435,850千円	1,113,787千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度268,121千円、当連結会計年度 170,124千円です。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,696千円、当連結会計年度28,897千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	14,022千円	12,582千円
賞与引当金	148,307	154,692
未払事業税	19,082	21,366
未払事業所税	7,437	9,331
退職給付に係る負債	472,365	373,181
役員退職慰労引当金	98,384	106,545
ソフトウェア等償却超過額	21,552	19,191
投資有価証券評価損	272,036	270,027
ゴルフ会員権等評価損	5,324	3,815
減損損失	209,735	208,752
その他	76,037	95,924
繰延税金資産小計	1,344,286	1,275,411
評価性引当額	595,315	607,079
繰延税金資産合計	748,970	668,332
(繰延税金負債)		
減価償却費修正	421,218千円	411,130千円
固定資産圧縮積立金	416,912	414,730
その他有価証券評価差額金	49,139	69,483
繰延税金負債合計	887,270	895,345
繰延税金負債の純額	138,299	227,012

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.6%
評価性引当額	0.1%	0.7%
その他	1.4%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	32.2%

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数の賃貸物件を有しています。

2020年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、283,774千円です。2021年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、240,880千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,072,348	7,933,553
	期中増減額	138,795	75,451
	期末残高	7,933,553	7,858,101
期末時価		12,125,756	12,208,284

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「放送事業」は、テレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD・グッズ等の物品販売、イベント開催、動画配信などで利益を上げる部門であり、それぞれ実施の意思決定及び損益把握をおこなっています。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」は、システムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は、番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上の4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,386,937	1,127,547	3,183,469	1,521,914	19,219,869		19,219,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,284	318,114	78,654	1,196,651	1,700,705	(1,700,705)	
計	13,494,222	1,445,662	3,262,124	2,718,565	20,920,574	(1,700,705)	19,219,869
セグメント利益	568,505	283,780	304,756	40,257	1,197,300	(9,706)	1,187,593
セグメント資産	22,541,678	11,021,038	4,269,166	2,483,305	40,315,188	1,771,162	42,086,350
その他の項目							
減価償却費	477,288	329,197	42,540	32,869	881,895	(1,702)	880,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	879,668	53,880	7,960	26,986	968,495	(2,817)	965,678

(注) 1 セグメント利益調整額 9,706千円には、セグメント間取引消去 5,230千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 14,937千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額1,771,162千円には、セグメント間取引消去 1,535,848千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,308,691千円、及び固定資産の調整額 1,681千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	11,504,718	1,044,492	2,917,664	1,360,961	16,827,836		16,827,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,696	317,320	48,938	1,125,293	1,614,249	(1,614,249)	
計	11,627,415	1,361,813	2,966,602	2,486,254	18,442,086	(1,614,249)	16,827,836
セグメント利益	686,150	240,885	388,803	42,230	1,358,069	(8,605)	1,349,463
セグメント資産	23,672,855	10,745,959	4,486,556	2,682,632	41,588,004	1,318,259	42,906,263
その他の項目							
減価償却費	508,642	326,882	42,132	25,490	903,147	(2,186)	900,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,236	77,109	12,140	4,956	288,443	(2,303)	286,140

(注) 1 セグメント利益調整額 8,605千円には、セグメント間取引消去 6,106千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 14,712千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額1,318,259千円には、セグメント間取引消去 1,503,279千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,823,253千円、及び固定資産の調整額 1,714千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,073,624
	スポット	8,572,683
計		11,646,308

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,814,807	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,344,023	放送事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	2,896,898
	スポット	7,572,729
計		10,469,627

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,662,716	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,045,812	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	466,521円56銭	486,022円53銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,594,420	37,152,535
普通株式に係る純資産額(千円)	32,889,770	34,264,588
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,704,649	2,887,947
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	11,626円72銭	13,830円44銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	819,683	975,046
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	819,683	975,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	260,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,228			
1年以内に返済予定のリース債務	30,459	14,364		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	20,451	9,838		2022年4月1月～ 2025年10月31日
合 計	425,139	284,202		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,421	4,121	818	477

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,393,750	13,729,747
受取手形	146,397	15,347
売掛金	3,839,288	3,680,669
電子記録債権	168,842	212,304
有価証券	70,000	570,000
商品	10,047	9,927
貯蔵品	12,856	11,982
前払費用	39,701	38,853
その他	1,328,135	1,300,376
流動資産合計	18,009,020	19,569,209
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,285,212	2,147,163
構築物（純額）	注1 129,458	注1 116,490
機械及び装置（純額）	注1 1,135,934	注1 902,751
車両運搬具（純額）	236	0
工具、器具及び備品（純額）	76,180	108,661
土地	3,341,434	3,341,434
リース資産（純額）	143,730	96,139
有形固定資産合計	7,112,187	6,712,641
無形固定資産		
無形固定資産	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076,135	4,471,021
関係会社株式	824,500	823,975
従業員に対する長期貸付金	1,442	1,529
長期前払費用	-	8,786
その他	468,790	467,932
貸倒引当金	39,373	39,373
投資その他の資産合計	6,331,495	5,733,872
固定資産合計	13,456,707	12,459,537
資産合計	31,465,727	32,028,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,318	444,335
リース債務	30,459	14,364
未払金	236,593	213,901
未払費用	52,546	54,196
未払法人税等	173,705	97,730
前受金	19,188	11,588
預り金	95,694	92,680
賞与引当金	314,476	326,399
その他	540,730	662,622
流動負債合計	2,300,714	1,917,820
固定負債		
リース債務	20,451	9,838
繰延税金負債	163,615	277,656
退職給付引当金	455,005	174,307
役員退職慰労引当金	229,927	251,627
その他	5,357	5,357
固定負債合計	874,357	718,787
負債合計	3,175,071	2,636,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	951,807	946,828
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	6,885,289	7,582,616
利益剰余金合計	27,775,222	28,467,569
株主資本合計	28,127,722	28,820,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,933	572,070
評価・換算差額等合計	162,933	572,070
純資産合計	28,290,656	29,392,139
負債純資産合計	31,465,727	32,028,747

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	14,139,683	12,232,403
売上原価	注1 8,429,957	注1 7,089,998
売上総利益	5,709,725	5,142,405
販売費及び一般管理費	注2 5,048,861	注2 4,346,700
営業利益	660,863	795,704
営業外収益		
受取利息	2,578	2,948
有価証券利息	8,873	5,990
受取配当金	107,800	99,450
雑収入	4,838	5,834
営業外収益合計	124,090	114,222
営業外費用		
支払利息	6,088	3,982
雑損失	89	106
営業外費用合計	6,178	4,088
経常利益	778,775	905,838
特別利益		
投資有価証券売却益	134,867	122,434
固定資産売却益	1,199	-
固定資産受贈益	-	注3 15,824
関係会社清算益	-	注4 32,692
受取賠償金	-	注5 1,903
補助金収入	注6 15,401	注6 500
受取保険金	注7 5,812	注7 1,496
特別利益合計	157,279	174,851
特別損失		
災害による損失	注8 6,116	注8 5,333
投資有価証券評価損	20,738	-
投資有価証券償還損	4,463	-
その他	771	-
特別損失合計	32,088	5,333
税引前当期純利益	903,966	1,075,356
法人税、住民税及び事業税	322,770	239,859
法人税等調整額	37,585	100,849
法人税等合計	285,184	340,709
当期純利益	618,782	734,647

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,806,787	6,303,828	27,198,740	27,551,240	937,340	937,340	28,488,580
当期変動額									
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			4,979	4,979	-	-			-
当期純利益				618,782	618,782	618,782			618,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							774,406	774,406	774,406
当期変動額合計	-	-	4,979	581,461	576,482	576,482	774,406	774,406	197,923
当期末残高	352,500	88,125	20,801,807	6,885,289	27,775,222	28,127,722	162,933	162,933	28,290,656

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,801,807	6,885,289	27,775,222	28,127,722	162,933	162,933	28,290,656
当期変動額									
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			4,979	4,979	-	-			-
当期純利益				734,647	734,647	734,647			734,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							409,136	409,136	409,136
当期変動額合計	-	-	4,979	697,326	692,347	692,347	409,136	409,136	1,101,483
当期末残高	352,500	88,125	20,796,828	7,582,616	28,467,569	28,820,069	572,070	572,070	29,392,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	34,519	34,519
計	40,432	40,432

(損益計算書関係)

1 売上原価のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
放送事業費		
人件費	1,247,608千円	1,245,340千円
賞与引当金繰入額	199,364	209,676
番組費	3,401,462	2,967,803
減価償却費	444,293	479,126
その他	1,860,404	1,503,670
放送事業費合計	7,153,133	6,405,617
その他事業費		
人件費	79,786千円	72,503千円
賞与引当金繰入額	12,605	11,948
催物費	538,953	37,961
不動産事業費	413,714	360,031
減価償却費	131,070	127,405
その他	100,693	74,530
その他事業費合計	1,276,823	684,381
売上原価合計	8,429,957	7,089,998
おおよその割合		
放送事業費	85%	90%
その他事業費	15%	10%

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	930,072千円	875,506千円
賞与引当金繰入額	102,507	104,774
代理店手数料	2,650,122	2,343,702
減価償却費	26,271	22,725
その他	1,339,888	999,991
計	5,048,861	4,346,700
おおよその割合		
販売費	76%	76%
一般管理費	24%	24%

3 固定資産受贈益

放送機材貸出時の物損事故の弁償として同等性能の設備を無償譲渡されたもの、及びTNC放送会館のテナント退去に伴い無償譲渡された設備に係るものです。

4 関係会社清算益

(株)TNC西日本文化サークルの会社清算に伴う残余財産分配金です。

5 受取賠償金

世論調査に関する業務委託先の債務不履行に係るものです。

6 補助金収入

前事業年度は、デジタル混信対策工事に係るものです。

当事業年度は、受動喫煙防止対策助成金です。

7 受取保険金

前事業年度は、TNC放送会館設備の物損などやカメラ機材の水濡故障などに係るものが主なものです。

当事業年度は、カメラ機材の浸水事故やTNC放送会館施設の漏水に係るものが主なものです。

8 災害による損失

前事業年度と当事業年度のいずれも、新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催中止や中断を余儀なくされた催事に係るものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	956,787	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,979	
当期末残高	951,807	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	6,303,828	27,110,615
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益	618,782	618,782
事業年度中の変動額合計	581,461	576,482
当期末残高	6,885,289	27,687,097

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	951,807	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,979	
当期末残高	946,828	19,850,000

項 目	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高	6,885,289	27,687,097
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益	734,647	734,647
事業年度中の変動額合計	697,326	692,347
当期末残高	7,582,616	28,379,444

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	25,224	24,700
計	824,500	823,975

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,993千円	11,993千円
賞与引当金	95,789	99,421
未払事業税	11,650	8,917
未払事業所税	3,585	3,615
退職給付引当金	138,594	53,094
役員退職慰労引当金	70,036	76,645
ソフトウェア等償却超過額	19,598	17,388
投資有価証券評価損	260,469	258,460
ゴルフ会員権等評価損	3,815	3,815
減損損失	209,735	208,752
その他	44,828	40,247
繰延税金資産小計	870,097	782,352
評価性引当額	565,797	581,083
繰延税金資産合計	304,299	201,268
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	416,912千円	414,730千円
その他有価証券評価差額金	51,003	64,194
繰延税金負債合計	467,915	478,925
繰延税金負債の純額	163,615	277,656

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.0%
評価性引当額	0.2%	1.4%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	31.7%

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	1,829,250
		トヨタ自動車(株)A A型種類株	50,000	529,900
		(株)電通グループ	40,000	142,000
		九州電力(株)	112,300	122,631
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		福岡タワー(株)	2,200	110,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		九州旅客鉄道(株)	20,000	51,480
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	21,977	46,129
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	44,077
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,916	31,845
		(株)WOWOW	11,000	30,932
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,000	26,626
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	32,400	25,758
		(株)鹿児島読賣テレビ	350	17,500
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	5,200	10,030
熊本朝日放送(株)	200	10,000		
(株)エフエム熊本	200	10,000		
長崎文化放送(株)	200	10,000		
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		
グリーンランドリゾート(株)	15,000	6,300		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,500	5,788		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)ヤマダホールディングス	7,420	4,429
	(株)エフエム鹿児島	28	2,800
	その他17銘柄	52,498	14,193
計		1,995,929	3,408,172

【債 券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券		
	福岡県平成19年度第7回公債	175,000	175,000
	第53回ソフトバンク無担保社債	100,000	100,000
	野村ヨーロッパファイナンスN V	100,000	100,000
計		375,000	375,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	06-4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05-4 公社債投信	20,000,000	20,000
		合同運用指定金銭信託	1	500,000
		小 計	70,000,001	570,000
投資有価証券	その他有価証券	野村SMA信託-164925	305,261,791	343,370
		ゴールドマン・サックス社債	99,462,901	101,561
		第2回野村ホールディングス任意償還条項付無担保社債	1,000,000	100,806
		コーラブルユーロ円建債	1,500,000	142,110
		小 計	407,224,692	687,848
計		477,224,693	1,257,848	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,485,430	43,410	3,847	11,524,993	9,377,830	178,097	2,147,163
構築物	748,902		460	748,442	631,951	12,573	116,490
機械及び装置	7,632,030	122,454	68,301	7,686,182	6,783,431	355,577	902,751
車両運搬具	76,414		2,903	73,511	73,511	235	0
工具、器具及び備品	339,841	63,965	17,593	386,213	277,551	31,463	108,661
土地	3,341,434			3,341,434			3,341,434
リース資産	240,877	3,720		244,597	148,457	51,311	96,139
有形固定資産計	23,864,930	233,550	93,105	24,005,374	17,292,733	629,257	6,712,641
無形固定資産							
施設利用権				13,024			13,024
無形固定資産計				13,024			13,024

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	TNC放送会館照明LED化(専用部)	11,400千円
機械及び装置	UPS蓄電池更新(本社設置)	17,975千円
	本社情報カメラ更新	15,710千円
	VTR送出サーバー ストレージ更新	14,800千円
	中継用大型カメラレンズ	12,500千円
工具、器具及び備品	ライブラリシステム サーバー更新	24,950千円
	基幹系ネットワーク一部更新	23,000千円

2 当期減少額は、機械及び装置の除却が主なもので、親時計装置の除却34,875千円・音楽室音声設備システムの除却15,298千円ほか、定期的な更新や廃棄によるものです。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,373				39,373
賞与引当金	314,476	326,399	314,476		326,399
役員退職慰労引当金	229,927	22,500	800		251,627

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

(注) 2019年6月18日開催の定時株主総会における特別決議により、同日付で株券不発行会社へ移行しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月25日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月25日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第63期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)2020年12月23日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第63期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)2020年12月23日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月22日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 次 男
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月22日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 次 男
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2020年4月1日から2021年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。